

令和3年7月21日設立 (一財)近畿市町村災害復旧相互支援機構 の概要と活動状況について

(一社)近畿建設協会

支援機構の設立の経緯

平成29年3月 「防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会」提言

令和2年1月 トップセミナー(キックオフ)

- ・ 各府県(部長等)、32市町村(首長、副市長、部長等)が参加
- ・ 近畿地方整備局より市町村の災害復旧を支援する新たな組織設立等の提案
- ・ 3月～近畿地方整備局が市町村会等を通じ説明

【災害復旧支援の3本柱】

①業務に関する支援

「市町村災害復旧相互支援機構」の創設

②発注・監理体制に関する支援

「サポートセンター」の創設
行政経験者など災害復旧や
災害査定の実務経験を有する
者をサポート隊員に選任

③受注者確保に関する支援

「緊急随意契約ルール」の構築

令和2年8月～令和3年2月 支援制度の勉強会、制度検討会

- ・ 令和2年10月～制度検討会(17市町村、近畿地方整備局、近畿建設協会)
- ・ 制度(原案)を作成、令和3年1月～市町村説明会を開催し、参加意向を把握

令和3年3月～5月 制度検討委員会(設立準備)

- ・ 参加意向のある29市町村、近畿地方整備局、近畿建設協会
- ・ 制度(案)、定款(案)等の作成
- ・ 支援機構役員、設立者(市町村)の調整

令和3年7月2日 支援機構設立準備会

- ・ 設立者(6市町村首長)、近畿地方整備局、近畿建設協会
- ・ 定款、役員決定

令和3年7月21日 (一財)近畿市町村災害復旧相互支援機構の発足

- ・ 設立時: 12市町村

令和4年3月1日現在での会員市町村【15団体】

●滋賀県（1団体）

大津市

●京都府（4団体）

福知山市、八幡市、京丹後市、木津川市

●大阪府（3団体）

高槻市、貝塚市、摂津市

●兵庫県（2団体）

宍粟市、佐用町

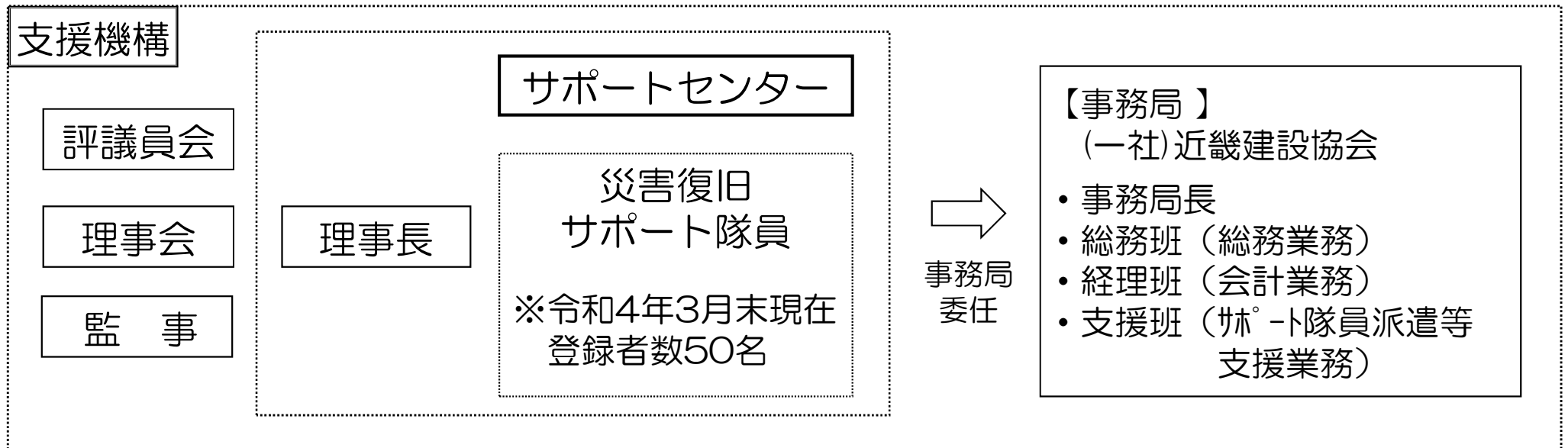
※令和4年4月1日より
新たに5団体の参加意向あり

●奈良県（5団体）

五條市、三郷町、王寺町、広陵町、十津川村

組織の概要

機構は非営利型の一般財団法人とし、会費（年間50万円）を納めることで会員となる。



※会員、機構からなる連絡調整会議を設置（近畿地方整備局は機構の要請によりオブザーバー参加）

- ※評議員・・・有識者3名
- 理事・・・有識者1名（理事長）
市町村首長4名（福知山市長、摂津市長、佐用町長、五條市長）
- 監事・・・公認会計士

組織の概要(役員の略歴)

理事長:中川 一 66歳 (学識経験)



- 専門分野:防災工学
水工学
- 京都大学名誉教授
- 元京都大学防災研究所
所長
- 淀川流域委員会委員長
- 淀川環境委員会会長

評議員:大津 宏康 65歳 (学識経験)



- 専門分野:地盤・岩盤工学
- 松江工業高等専門学校校長
- 京都大学名誉教授
- 淀川左岸線(2期)事業に関する技術検討委員会委員
(H23~H29)

評議員:角 哲也 60歳 (学識経験)



- 専門分野:ダム工学
河川工学
- 京都大学防災研究所教授
- ダム工学会副会長
- 近畿地方整備局事業評価
監視委員会委員(R3.3まで)

評議員:吉田 延雄 63歳 (行政経験)



- 阪神水道企業団企業長
- 元奈良県河川課長
- 元琵琶湖工事事務所長
- 元淀川河川事務所長
- 元内閣府大臣官房審議官
(防災担当)

制度の概要(被災時のイメージ)

会員市町村は会費(年間50万円)を納めることで会員となり、被災発生時にサポート隊員による支援を受けることができる。

制度の概要(被災時のイメージ)



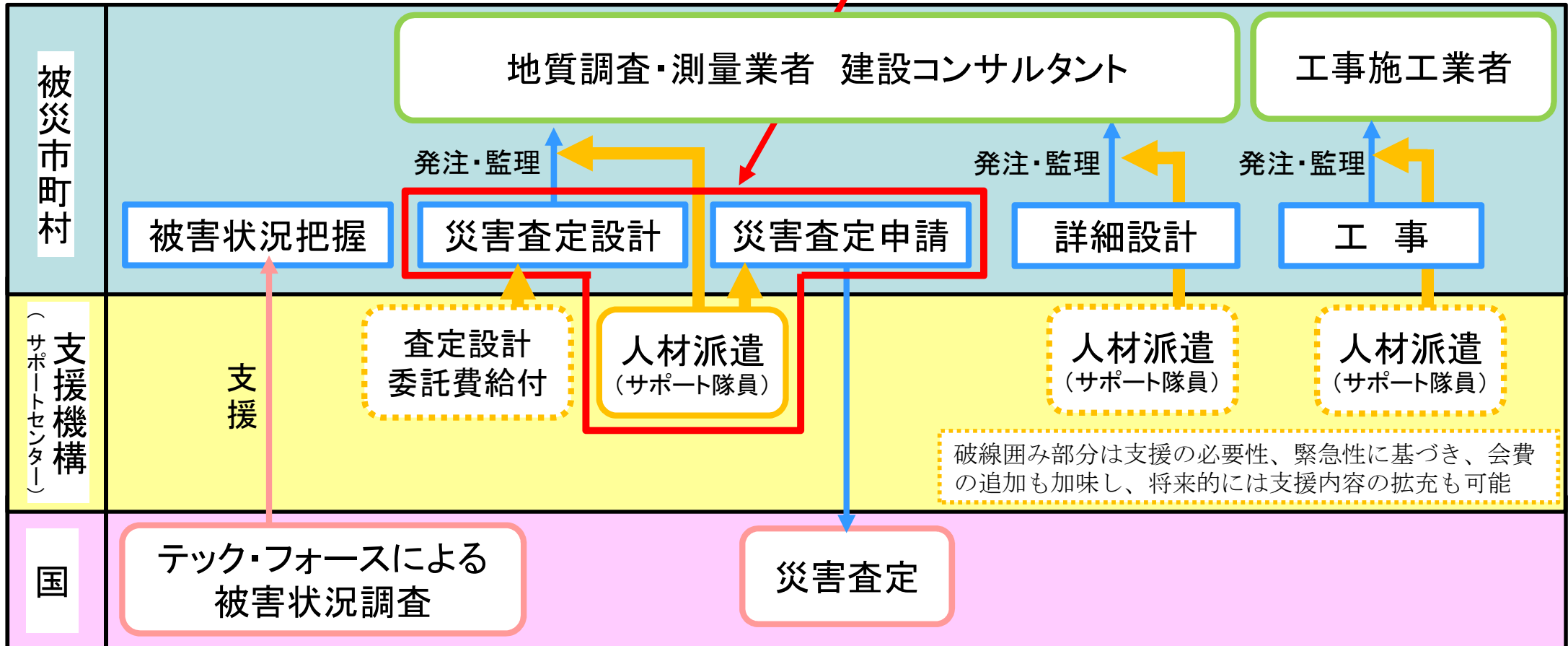
支援機構の目的と支援内容

【支援機構の目的】

激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に伴い公共土木施設の被害が多発する状況を鑑み、市町村の技術系職員が減少する状況の中、市町村の相互支援の観点から、新たに「近畿市町村災害復旧相互支援機構」を創設し、円滑な災害対応と早期の復旧を図ることを目的とする。

【災害発生時の支援内容】

機構発足当初は赤囲み部分の支援を実施

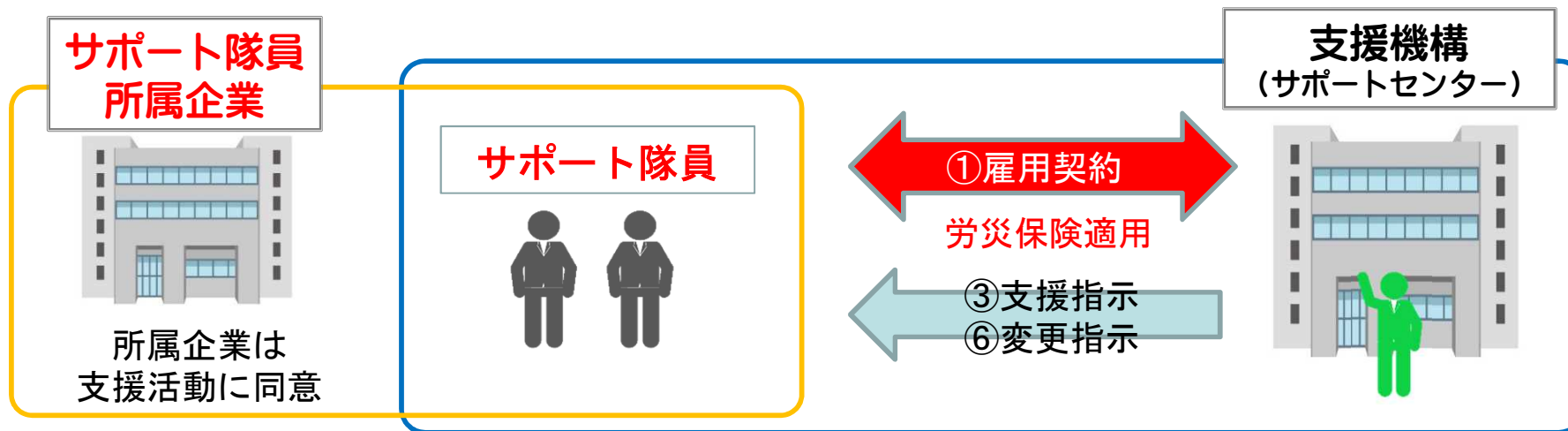


【平時の支援内容】

加入市町村職員の災害対応に必要な技術力研鑽

【実施例】: 災害査定の最新情報に関する勉強会の開催(整備局からも講師派遣)、前年度に被災し支援を受けた会員市町村の被災対応に関する検証、市町村が実施する防災訓練等に対する助言 など

支援機構(サポートセンター)とサポート隊員



サポート隊員の業務

- (1) 災害査定設計書の作成補助
- (2) (1)に関連して必要なコンサル業務の発注補助、業務監理補助
- (3) 災害査定立会補助

サポート
隊員



業務監理
補助



コンサル
タント

委託
発注

コンサル発注・指導

改良復旧や実施設計レベルの業務、CADを使った図面作成等を求める場合は、市町村はコンサル発注を行う。

災害査定設計書

最終的には、市町村の責任のもと、査定設計書を完成させ、国に提出

④⑦支援実施

②支援要請
⑤変更要請

サポート隊員

- ・行政経験者など災害復旧や災害査定の実務経験を有する者を選任する
- 【R4.3現在 50名が登録】

サポート隊員への指示

・市町村は、査定対象箇所、箇所数等の要請内容に変更が生じた場合、機構を通じてサポート隊員にその内容を変更指示することを基本とする。(労働者派遣法との整合が必要)

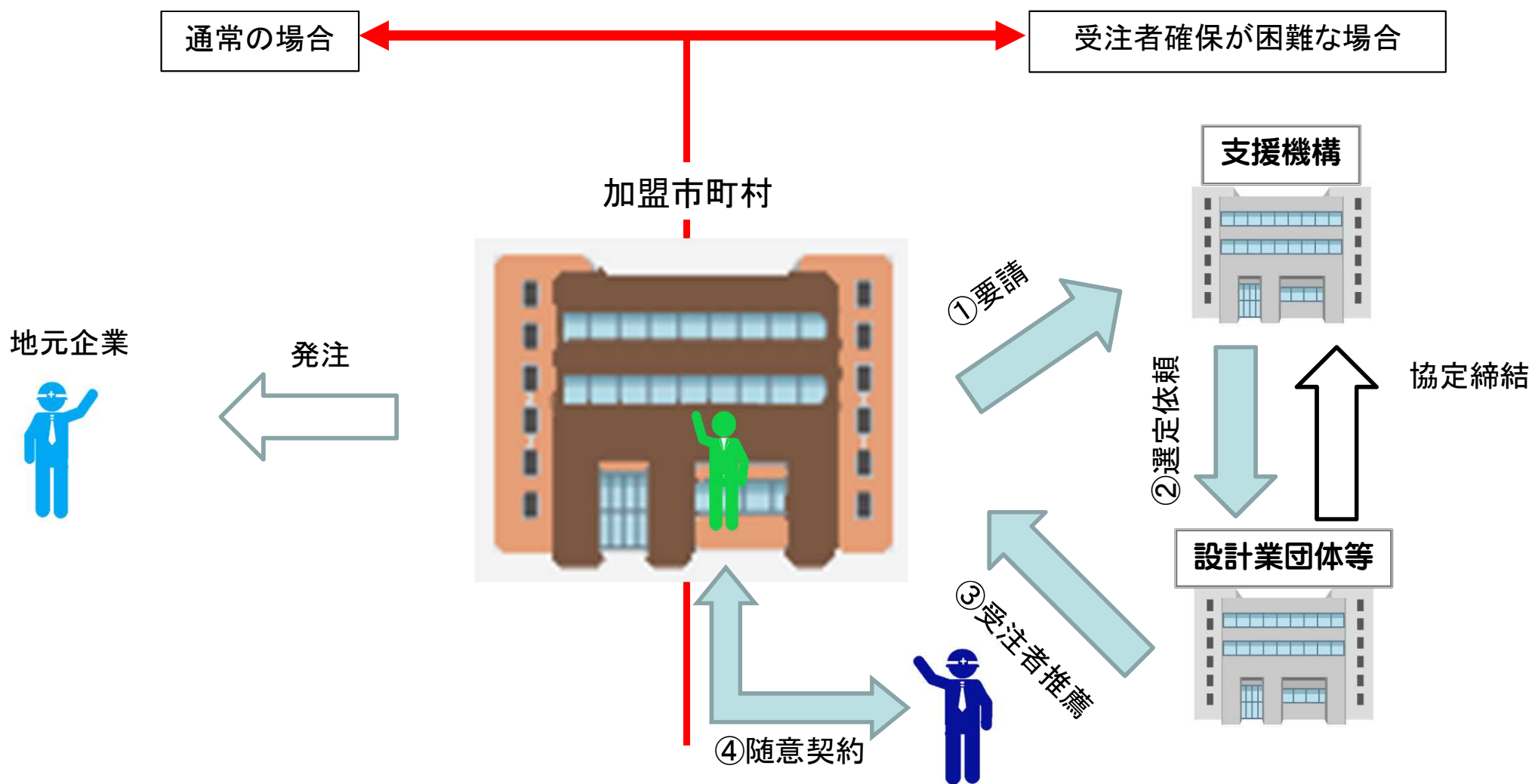


会員市町村

緊急随契ルールの構築

大規模災害時に近隣市町村からの発注が地元企業に集中し、災害査定設計、詳細設計などの業務を進めるために必要な受注者確保が困難な場合、加入市町村は機構を通じて設計業団体等★から対応可能な受注者の推薦を依頼することができる。

(★(社)建設コンサルタント協会近畿支部 など)



技術力の向上の取り組み

1. サポート隊員技術研修会

- 実施日：令和3年7月16日、19日
- 参加者：サポート隊員50名
- 内 容：災害復旧の基本、留意点の講義や査定設計書の作成演習
- 講 師：国土交通省水管理・国土保全局防災課
福知山市道路河川課

2. 会員市町村職員、サポート隊員技術研修会

- 実施日：令和4年2月4日
- 参加者：会員市町村職員36名、サポート隊員34名
- 内 容：改良復旧事例や災害対応における新技術、災害査定の留意点の講義
- 講 師：国土交通省水管理・国土保全局防災課
近畿地方整備局災害対策マネジメント室

連携強化の取り組み

1. ブロック意見交換会

- 実施日：令和3年11月15日（京都ブロック）
令和3年11月24日（兵庫ブロック）
令和4年1月7日（奈良南部ブロック）
- 参加者：福知山市、京丹後市（京都ブロック）
宍粟市、佐用町（兵庫ブロック）
五條市、十津川村（奈良南部ブロック）
- 内 容：支援要請のタイミングや査定設計の実務について意見交換を実施。

2. 連絡調整会議

- 実施日：令和3年7月～令和4年2月において4回の会議を開催
- 内 容：近畿地方整備局もオブザーバーで参加し、技術研修会の開催などの調整を実施。

3. 会員総会

- 令和3年11月29日に支援機構に参加する全ての市町村が初めて一堂に会し、会員総会を開催。
- 国土交通省から井上水管理・国土保全局長並びに東川近畿地方整備局長を来賓に迎え、挨拶や講義を頂いた。



今後の予定

1. ブロック意見交換会

○実施日：令和4年3月28日

○対象：大阪、京都、奈良市町村で未実施の会員

2. 令和4年度会員市町村職員、サポート隊員技術研修会

○実施日：令和4年7月

○対象：災害査定設計書作成経験の少ない初任者及び
サポート隊員

○内容：複数班に分かれて査定設計書の作成と模擬査定
の演習を行う